一、最新中国法令

- [商务部、国家市场监督管理总局、国家外汇管理局关于开展 2019 年度外商投资信息报告年度报告的公告](#)

【发布单位】商务部、国家市场监督管理总局、国家外汇管理局

【发布文号】商务部公告 2019 年第 72 号

【发布日期】2019-12-31

【实施日期】2020-01-01

【内容提要】2019 年 12 月 31 日前在中国境内依法设立并登记注册的外商投资企业，应于 2020 年 01 月 01 日至 06 月 30 日期间，登录[国家企业信用信息公示系统](#)报送年度报告。2020 年 01 月 01 日后设立的外商投资企业，自下一年起报送年度报告。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/202001/20200102927881.shtml>

- [保障农民工工资支付条例](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 724 号

【发布日期】2020-01-07

【实施日期】2020-05-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-01/07/content_5467278.htm

官方答记者问

http://www.gov.cn/zhengce/2020-01/09/content_5467763.htm

- [国家外汇管理局关于取消有关外汇管理证明事项的通知](#)

【发布单位】国家外汇管理局

【发布文号】汇发〔2019〕38 号

【发布日期】2019-12-31

【实施日期】2020-02-01

【内容提要】国家外汇管理局决定取消 11 项证明事项，涉及结售汇、境外投资、跨国公司资金集中运营、外保内贷等业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.safe.gov.cn/safe/2020/0107/15076.html>

一、最新中国法令

- [2019 年度外商投资信息报告年度报告的展期に関する商务部、国家市场监督管理总局、国家外汇管理局による公告](#)

【発布機関】商務部、国家市場監督管理総局、国家外貨管理局

【発布番号】商務部公告 2019 年第 72 号

【発布日】2019-12-31

【実施日】2020-01-01

【概要】2019 年 12 月 31 日までに中国国内において法に依拠し設立され且つ登記登録している外商投資企業は 2020 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの期間において、[国家企業信用情報公示システム](#)にログインし年度報告書を提出しなければならない。2020 年 1 月 1 日以降に設立された外商投資企業は翌年から年度報告書を提出しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/202001/20200102927881.shtml>

- [農村部からの労働者賃金支払保障条例](#)

【発布機関】國務院

【発布番号】國務院令 第 724 号

【発布日】2020-01-07

【実施日】2020-05-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-01/07/content_5467278.htm

記者からの質問に対する公式回答

http://www.gov.cn/zhengce/2020-01/09/content_5467763.htm

- [外貨管理証明事項廃止に関する国家外貨管理局による通知](#)

【発布機関】国家外貨管理局

【発布番号】匯發〔2019〕38 号

【発布日】2019-12-31

【実施日】2020-02-01

【概要】国家外貨管理局は 11 項目の証明事項を廃止することを決定し、これによって廃止される事項は外貨の決済、海外投資、多国籍会社の資金集中運営、外保内貸(国外保証・国内貸付)等の業務に及ぶ。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.safe.gov.cn/safe/2020/0107/15076.html>

- [最高人民法院、国家发展和改革委员会、司法部关于深入开展价格争议纠纷调解工作的意见](#)

【发布单位】最高人民法院、国家发展和改革委员会、司法部

【发布日期】2020-01-06

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-214661.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家市场监督管理总局就《经营者集中审查暂行规定》公开征求意见](#)

日前，国家市场监督管理总局发出《[经营者集中审查暂行规定（征求意见稿）](#)》（下称《[征求意见稿](#)》），现向社会征求意见（截止日期为2020年02月07日）。

根据《征求意见稿》：

- 关于经营者集中申报，营业额包括相关经营者上一会计年度内销售产品和提供服务所获得的收入，扣除相关税金及其附加。
- 在正式申报前，参与集中的经营者可以就集中申报的相关问题向市场监管总局申请商谈。
- 市场监管总局应在《反垄断法》第二十六条规定的期限内做出禁止或不予禁止经营者集中的决定，并书面通知申报人。对不予禁止的经营者集中，总局可以决定附加减少集中对竞争产生不利影响的限制性条件。

（里兆律师事务所 2020 年 01 月 10 日编写）

三、里兆解读

- [规则适用指南：《内地与香港仲裁保全安排》生效施行后再解读](#)

2019 年 10 月 01 日，《关于内地与香港特别行政区法院就仲裁程序相互协助保全的安排》（法释

- [价格纷争调停推进に関する最高人民法院、国家发展和改革委员会、司法部による意見](#)

【発布機関】最高人民法院、国家发展和改革委员会、司法部

【発布日】2020-01-06

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-214661.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国家市場監督管理總局が「事業者結合審査暫定規定」についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家市場監督管理總局が「[事業者結合審査暫定規定（意見募集案）](#)」（以下「[意見募集案](#)」）を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は2020年2月7日である）。

「意見募集案」によると、以下の通りである。

- 事業者結合申告に関して、売上高には前会計年度における製品販売及びサービス提供により事業者が得た収入を含み、税金及其の付加費用を控除する。
- 正式に申告する前に、結合に参加する事業者は結合申告に関する事項について、市場監督管理總局に協議を申し入れることができる。
- 市場監督管理總局は「独占禁止法」第26条に定める期間内に事業者結合を禁止するかどうかについて決定を下し、申告者に書面にて通知しなければならない。禁止しないこととした事業者結合に対して、總局は結合によって及ぼされる競争に対する不利な影響を軽減するための制限的条件を付加することを決定することができる。

（里兆法律事務所が 2020 年 1 月 10 日付で作成）

三、里兆解説

- [規則適用ガイドライン：「中国本土と香港による仲裁保全の手配」を発効・実施後に改めて読み解く](#)

2019 年 10 月 1 日、「中国本土と香港特別区の裁判所による仲裁手続きの保全共助に関する手配」（法

[2019]14号、以下簡稱“《仲裁保全安排》”)在内地与香港同时正式生效施行。10月8日,上海海事法院根据《仲裁保全安排》作出首例允许香港仲裁程序的当事人申请财产保全的裁定。

在此之前,香港地区根据《仲裁条例》等相关法律规定¹,对包括内地在内的域外仲裁程序中的保全或临时措施申请,均提供法院的司法支持。而内地对于协助域外仲裁程序提供保全并无明确的法律规定,导致域外仲裁程序中的保全或临时措施,基本得不到内地法院的认可。可以说,内地法院与香港法院在仲裁程序协助保全的安排上,呈现一种单向、不对等的状态。《仲裁保全安排》改变了这一现象。下文将对该规则的适用及其需要继续关注的事项予以分析说明,供参考:

一、《仲裁保全安排》的规则适用

《仲裁保全安排》共十三条,主要为内地与香港之间互利的仲裁保全协助提供操作指引。为区别香港仲裁程序/内地仲裁程序申请保全/临时措施的要求,我们根据《仲裁保全安排》的规定,将两地相应的程序简要总结如下:

主要程序	香港仲裁程序向内地申请保全	内地仲裁程序向香港申请临时措施
仲裁程序适用	1. 仲裁程序以香港为仲裁地 ² 2. 由名单所列有关仲	内地仲裁机构管理的仲裁程序

积[2019]14号。以下「『仲裁保全手配』という)が中国本土と香港で同時に正式に発効し、実施された。10月8日、上海海事裁判所は「仲裁保全手配」に基づき、香港仲裁手続きにおける当事者が財産保全を申し立てることを認める最初の裁定を下した。

これまでは、香港地区では、「仲裁条例」等関連する法律規定¹に基づき、中国本土を含む領域外仲裁手続きにおける保全又は暫定措置の申立に対し、裁判所の司法支援を提供していた。しかし中国本土では、領域外仲裁手続きに協力し、保全を提供することについて、法律上明確な規定がなかったため、領域外仲裁手続きにおける保全又は暫定措置が中国本土の裁判所に認められることはほぼなかった。つまり、中国本土裁判所と香港裁判所の仲裁手続き保全協力に係る手配は、単一方向の非対等な状態にあった。「仲裁保全手配」はこの現象を改めた。本稿では、当該規則の適用及び引き続き注意を払いたい事項について分析し、説明する。

一、「仲裁保全手配」規則の適用

「仲裁保全手配」は計13条から成り、主には中国本土と香港との互利的仲裁保全共助の取扱いに係るガイドラインである。香港仲裁手続き又は中国本土仲裁手続きにより保全、暫定措置を申し立てるうえでの要求を区分させるため、「仲裁保全手配」の規定に基づき、両地域における手続きを簡潔に下表にまとめる。

主な手続き	香港仲裁手続きにおいて中国本土に保全を申し立てる	中国本土仲裁手続きにおいて香港に暫定措置を申し立てる
仲裁手続きを適用す	1. 仲裁手続きが香港を仲裁地 ² としている。	中国本土の仲裁機関の管理を受ける仲裁手続き

¹ 香港《仲裁条例》第45条第(2)款:原讼法庭可应任何一方的申请,就已在或将会在香港或香港以外地方展开的任何仲裁程序,批给临时措施。

¹ 香港「仲裁条例」第45条第(2)項:第一審法廷は、いずれか当事者の申立を受け、香港又は香港以外の地域ですでに展開され又は展開されようとしているいかなる仲裁手続きについても、暫定措置の実施を許可することができる。

² 香港仲裁程序不含临时仲裁、投资者与东道主国之间的投资仲裁(仅适用于平等主体的商事仲裁)。

² 香港仲裁手続きにはアドホック仲裁、投資家とホスト国との投資仲裁は含まれない(対等な立場にある主体の間における商事仲裁のみに適用される)。

前提	裁机构或仲裁机构的常设机构办理 ³	
保全/临时措施	财产保全、证据保全、行为保全	强制令及其他临时措施
申请保全/临时措施时间	仲裁前、仲裁裁决作出前 ⁴	仲裁裁决作出前
受理法院	被申请人住所地、财产所在地或者证据所在地的内地中级人民法院	香港高等法院
申请保全/临时措施材料	1. 保全申请书 ⁵ 2. 仲裁协议 3. 身份证明材料 ⁶ 4. 受理仲裁案件后申请保全的,应当提交包含主要仲裁请求和所根据的事实与理由的仲裁申请文件以及相关证据材料、该机构或者常设办事处出具的已受理有关仲裁案件的证明函件 5. 内地人民法院要求的其他材料 ⁷	1. 申請 2. 支持申請的誓章 3. 附同的證物 4. 論點綱要 5. 法庭命令的草拟本 ⁸

前提	2. リストに記載される係る仲裁機関又は仲裁機関の常設機構が取り扱う ³	
保全、暫定措置	財産保全、証拠保全、行為保全	差止命令及びその他の暫定措置
保全、暫定措置を申し立てる時期	仲裁前、及び仲裁判断が下される前 ⁴	仲裁判断が下される前
受理先裁判所	被申立人の住所地、財産所在地又は証拠の所在地にある中国本土の中級人民裁判所	香港高等裁判所
保全、暫定措置を申し立てるための資料	1. 保全申立書 ⁵ 2. 仲裁合意書 3. 本人証明資料 ⁶ 4. 仲裁事案を受理後、保全を申し立てる際に、主な仲裁請求及び根拠となる事実と理由を含む仲裁申請書類及び係る証拠資料、当該機構又は常設事務所の発行した、係る仲裁事案が受理済みであることを証明するレターを提出する	1. 申し立て 2. 申し立てを支持する旨の誓約書 3. 付属する証拠物 4. 論点綱要 5. 法廷命令の草案 ⁸

³ 目前名单上的机构包括：香港国际仲裁中心、中国国际经济贸易仲裁委员会香港仲裁中心、国际商会国际仲裁院亚洲事务办公室、香港海事仲裁协会、华南（香港）国际仲裁院、一邦国际网上仲裁中心。

³ 現時点でリストに記載される機構には次のものが含まれる：香港國際仲裁センター、中国國際經濟貿易仲裁委員會香港仲裁センター、國際商業會議所國際仲裁裁判所アジア事務オフィス、香港海事仲裁協會、華南（香港）國際仲裁院、一邦國際オンライン仲裁調停センター。

⁴ 仲裁前保全：需在采取保全措施后 30 日内，向保全法院提交仲裁机构受理仲裁案件的证明函。仲裁中保全：可通过仲裁机构或自行向保全法院提交仲裁机构的转递函。

⁴ 仲裁前の保全：保全措置を講じてから 30 日以内に、仲裁機関に仲裁案件が受理された証明書を保全裁判所に提出しなければならない。仲裁進行中の保全：仲裁機関を経由し、又は自ら、仲裁機関からの移送レターを保全裁判所へ提出することができる。

⁵ 除包括内地保全申请书常见内容之外，还需增加“关于情况紧急的说明”以及“是否已在其他法院、有关机构或常设办事处提出《仲裁保全安排》所规定的申请和申请情况”。

⁵ 中国本土における保全申立書といった通常の内容以外、「緊急事態に関する説明」及び「その他の裁判所、係る機構又は常設事務所に申し行った『仲裁保全手配』に定める申立並びに申立の状況」を追加で提出しなければならない。

⁶ 身份证明材料在内地以外地区形成的，需办理公证认证手续。

⁶ 本人証明資料が中国本土以外の地域のものである場合、公証認証手続きを行う必要がある。

⁷ 香港仲裁程序申請内地保全提交的保全材料，没有中文文本的，应当提交准确的中文译本。

⁷ 香港仲裁手續きにおいて中国本土保全を申し立てる際に提出する保全資料に中国語の書類がない場合、正確な中国語訳を提出しなければならない。

⁸ 内地仲裁程序向香港申请临时措施所提交的保全材料，应当载明下列事项：（一）当事人的基本情况；（二）申请的事项和理由；（三）申请标的所在地以及情况；（四）被申请人就申请作出或者可能作出的回应以及说法；（五）可能会导致法庭不批准所寻求的保全，或者不在单方面申请的情况下批准该保全的事实；（六）申请人向香港特别行政区法院作出的承诺；（七）其他需要载明的事项。

⁸ 中国本土仲裁手續きにおいて香港で暫定措置を申し立てる際に提出する保全資料には、次の事項を明記しなければならない。（一）当事者の基本情況、（二）申立事項及びその理由、（三）申立対象の所在地及びその状況、（四）被申立人が申立について行った、又は行う可能性のある返答及び論点、（五）求められる保全を法廷が許可しない、又は一方的に申し立てる状況のもとでは当該保全を許可しないことになり得る事実、（六）申立人が香港特別行政区裁判に対して行う承諾、（七）その他明記する必要がある事項。

提供担保要求	内地法院可以要求提供担保	香港法院要求承诺、就费用提供保证
审查期限	尽快审查	尽快审查
审查结果	出具保全裁定, 申请人可对裁定申请复议	出具法院命令, 申请人可申请解除或更改
溯及力	《仲裁保全安排》生效后已启动、但尚未完结的仲裁程序可适用	《仲裁保全安排》生效后已启动、但尚未完结的仲裁程序可适用

	5. 中国本土の人民裁判所から求められるその他の資料 ⁷	
担保差し入れについての要求	中国本土の裁判所は担保の差し入れを要求することができる	香港裁判所は承諾、費用についての保証の差し入れを要求する
審査期限	速やかに審査する	速やかに審査する
審査の結果	保全裁定書を発行する。申立人は裁定について不服を申し立てることができる	裁判所命令を発行し、申立人は解除又は変更を申し立てることができる
遡及効	「仲裁保全手配」発効後、すでに開始したが、まだ終結していない仲裁手続きには適用される	「仲裁保全手配」発効後、すでに開始したが、まだ終結していない仲裁手続きには適用される

二、《仲裁保全安排》規則適用の局限

虽然《仲裁保全安排》对内地与香港之间互利的仲裁保全互助提供了初步的规则指引，但其仅属于一个起点，就其内容而言，《仲裁保全安排》在保护香港仲裁程序当事人的规则适用上，至少存在以下未明确的之处，需关注后续安排：

■ 关于《仲裁保全安排》与仲裁机构规则的衔接与适用问题

由于法域不同，内地与香港之间仲裁保全制度的衔接不可避免会出现一定的不适应性。以香港仲裁程序申请内地法院保全为例，根据香港国际仲裁中心的《仲裁规则》第 23 条规定，经任何一方当事人申请，仲裁庭可指令其认为必要或适当的临时措施。即，仲裁机构有权依据仲裁规则决定是否同意当事人的临时措施申请。而《仲裁保全安排》赋予申请人就香港仲裁程序向内地法院提出保全申请的权利，内地法院根据内地的民法、仲裁法等相关法律作出裁定。于是，便产生《仲裁保全安排》与仲裁机构规则的衔接适用问题。

对于该问题，从理论上讲，我们倾向于认为，香港仲裁程序的当事人跨区域向内地法院申请保全具有相对独立性，一定程度上可以突破仲裁机构的部分仲裁规则。由此，《仲裁保全安排》项下的保全与仲裁机构的仲裁规则项下的保全属于平行关系，向内地法院申请保全无需受到仲裁规则的约束，无需仲裁庭的审查同意。当然，后期实践究竟会如何处理，有待进一步观察。

二、「仲裁保全手配」規則の適用上の限定性

「仲裁保全手配」では、中国本土と香港との互恵的な仲裁保全共助に対し、差し当たりの規則ガイドラインを設けているが、それはまだ始まりに過ぎず、その内容を見る限りでは、「仲裁保全手配」は香港仲裁手続きにおける当事者を保護するうえでの規則の適用上、少なくとも以下のような明確化されていない箇所が存在しており、その後の手配について注意を払いたい。

■ 「仲裁保全手配」と仲裁機関規則との整合性及び適用の問題に関して

法域が異なるため、中国本土と香港の間では、仲裁保全制度上整合性がやや欠けてしまうのは避けられない。香港仲裁手続きをもって、中国本土裁判所に保全を申し立てる場合を例にとると、香港国際仲裁センターの「仲裁規則」第 23 条規定によれば、いずれかの当事者の申立により、仲裁廷は自己が必要又は適切と判断する暫定措置を指示することができる。つまり、仲裁機関は仲裁規則に依拠して、当事者の暫定措置の申立に同意するか否かを決定することができる。一方、「仲裁保全手配」は申立人に対し、香港仲裁手続きに基づき中国本土裁判所へ保全を申し立てる権限を与えており、中国本土裁判所は中国本土の民事訴訟法、仲裁法等の関連する法律に基づき裁定を行う。そのことから、「仲裁保全手配」と仲裁機関規則とが適用上、整合性を欠くといった問題が生じる。

この問題については、理論上、筆者の傾向的な認識としては、香港仲裁手続きの当事者が区域を越えて中国本土裁判所に保全を申し立てることは、相対的に独立性を有しており、仲裁機関の一部仲裁規則を大なり小なり乗り越えられるものと思われる。そして、「仲裁保全手配」に基づく保全と仲裁機関の仲裁規則に基づく保全は平行関係にあり、中国本土裁判所にて行う保全の申立は、仲裁規則の制約を受ける必要はなく、仲裁廷による審査・同意を得る必要もない。もっとも、今後の実践において、果たしてどのように取り扱われることになるのかは、さらに見守っていかねばならない。

■ 关于《仲裁保全安排》与最高人民法院国际商事法庭保全职能的衔接问题

根据《最高人民法院关于设立国际商事法庭若干问题的规定》（法释〔2018〕11号）的规定，最高人民法院选定符合条件的国际商事仲裁机构、国际商事法庭等共同构建调解、仲裁、诉讼有机衔接的“一站式”国际商事纠纷多元化解决平台，并允许相关仲裁程序当事人向最高人民法院国际商事法庭申请仲裁保全。目前，虽然最高人民法院尚未将任何香港仲裁机构纳入解决机制，但不排除未来《仲裁保全安排》第二条项下六家仲裁机构被纳入“一站式”国际商事纠纷多元化解决机制。此时，《仲裁保全安排》规定的中级法院与根据《最高人民法院关于设立国际商事法庭若干问题的规定》规定的最高人民法院国际商事法庭对香港仲裁程序的保全均享有管辖权，可能会导致当事人在法律适用上存在困惑。

由于仲裁保全通常有较为紧迫的时间要求，兼之最高人民法院有可能将受理的保全申请交由下级法院办理，基于快速获得保全裁定考虑，我们理解，根据《仲裁保全安排》向中级法院申请仲裁程序保全更具优势。需要说明的是，不排除今后法律会对上述保全的管辖法院不一致进行规制明确，未来需要予以关注。

■ 关于保险公司的保单作为香港仲裁程序向内地申请保全的担保问题

《仲裁保全安排》第五条规定，香港仲裁程序向内地法院申请保全时，要求保全申请书载明用于提供担保的内地财产信息或者资信证明。遗憾的是，《仲裁保全安排》未进一步说明担保的范围及类型，目前属于空白地带。

内地司法实践中，内地保险公司出具的保单是一种常见的、并可以得到内地法院认可的保全担保，至于港澳及境外保险公司出具的保函是否可纳入《仲裁保全安排》项下的“财产信息或者资信证明”，还需静待往后司法实践的验证。我们也注意到，各大保险公司目前在为港澳及境外当事人出具保单及保函时的审核都较为严格，不同法院在以往司法实践中对保险公司跨境保单的认可度不甚相同。因此，关于香港仲裁程序的当事人是否能以保险公司的保单来作为担保材料，应持谨慎态度，针对个案的实际情况以及受理法院的态度进行判断。

（里兆律师事务所 2020 年 01 月 10 日编写）

■ 「仲裁保全手配」と最高人民裁判所国際商事法廷による保全機能職能との整合性について

「国際商事法廷の設立の若干事項に関する最高人民裁判所の規定」（法釈〔2018〕11号）の規定によれば、最高人民裁判所は条件に合致する国際商事仲裁機関、国際商事法廷等を選定し、調停、仲裁、訴訟を機能的に結合させた「ワンストップ式」国際商事紛争の多角的解決プラットフォームを共同で構築し、係る仲裁手続きの当事者が最高人民裁判所国際商事法廷に仲裁保全を申し立てることを認めるとしている。現時点においては、最高人民裁判所はいずれの香港仲裁機関も解決メカニズムに組み入れていないが、将来、「仲裁保全手配」第二条にいう6つの仲裁機関を「ワンストップ式」国際商事紛争の多角的解決メカニズムに採用する可能性がある。その場合、「仲裁保全手配」に定める中級裁判所、及び「国際商事法廷の設立の若干事項に関する最高人民裁判所の規定」に定める最高人民裁判所国際商事法廷は、いずれも香港仲裁手続きでの保全に対し管轄権を有し、当事者が法律の適用において戸惑うことになるおそれがある。

通常、仲裁保全には、かなり厳しい時間的制約があり、しかも、最高人民裁判所は受理した保全申立をその下の裁判所に処理させる可能性があるため、保全裁定が早急に得られるよう、「仲裁保全手配」に基づき中級裁判所に仲裁手続きにおける保全を申し立てたほうがより有利であると思われる。なお、今後、上述したような保全の管轄裁判所が一致していないことについて、法律で明確されていく可能性もあるため、引き続き留意したい。

■ 保険会社の保険証券を香港仲裁手続きで中国本土に保全を申し立てる際の担保とすることについて

「仲裁保全手配」第五条では、香港仲裁手続きで中国本土裁判所に保全を申し立てる際に、保全申立書には担保差入用の中国本土の財産情報又は資産信用証明を明記しなければならないと定めている。しかし残念ながら、「仲裁保全手配」では担保の範囲及び種類について更なる説明がなく、現在はブランク状態である。

中国本土での司法実践において、中国本土の保険会社が発行する保険証券は、よくある、中国本土裁判所に認められる保全担保であり、香港、マカオ及び領域外の保険会社から発行される保険証券を「仲裁保全手配」に基づく「財産情報又は資産信用証明」に組み入れることができるかどうかは、これから司法実践により検証されなければならない。確認できている限りでは、現在、各大手保険会社が香港、マカオ、台湾及び域外の当事者向けに保険証券及び保証状を発行する際には厳しめの審査を行っており、裁判所ごとに従来の司法実践において、保険会社による地域の枠を超えた保険証券を認めるかどうか一様ではない。したがって、香港仲裁手続きの当事者が保険会社の保険証券を担保資料として扱うことができるかどうかは、慎重な姿勢で、個別の状況ごとにケースバイケースで、受理先裁判所の態度を見ながら判断しなければならない。

（里兆法律事務所が 2020 年 1 月 10 日付で作成）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《外商投资法》配套规定
- 民事诉讼证据规则的修订

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「外商投資法」関連規定
- 民事訴訟証拠規則の改正